

決算特別委員会



録画配信
(後半)



録画配信
(前半)

歳入

〔町の収入〕

一般会計

税金の未納対策

〔横山委員〕個人町民税の滞納繰越における不納欠損状況と未納対策は。

〔税務出納課長〕不納欠損として、町民税ほか全体で179件、963万円ほど。内訳として、個人町民税は45件、144万円。

欠損理由として、生活困窮、所在不明、財産なし、破産法人や相続人不在、時効消滅などが主な理由である。

〔副町長〕滞納繰越分は電話や文書、訪問などを繰り返し、随時納税相談なども含めて丁寧に対応している。

生活が厳しい方には納税相談に応じている。

伸び悩むふるさと納税

〔竹田委員〕寄附金は約6718万円、件数は3678件となった。どう評価しているか。

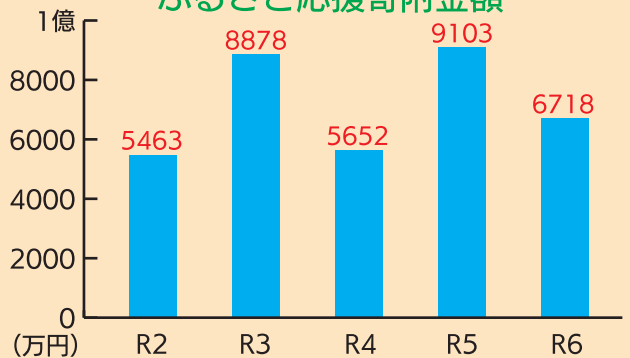
〔商工観光課長〕令和5年度より寄附額、寄附件数とも減少。制度改正で、ビールを返礼品として取り扱えなくなったことが最大の要因。米や果樹等農産物の在庫切れなどが伸び悩みの原因と考えている。



〔竹田委員〕今後どう取り組んでいくのか。

〔商工観光課長〕令和6年度から新たな返礼品として、フリーズドライなどの加工食品や、自動車学校の受講のクーポン券、宿泊のクーポン券なども取り扱いを始めた。そういう取り組みも引き続き行っていきたい。

ふるさと応援寄附金額



監査意見

積極的に事業展開されたことを評価する

令和6年度一般会計の実質収支は5億91万円の黒字だが、実質収支比率は前年度比3.7ポイント減の9.3%、経常収支比率は前年度比0.9ポイント増の93.1%となった。

これは、普通交付税は増加したものの、人件費・物件費・扶助費等の経常経費の増加によるものであり、財政の硬直化が懸念される。今後とも諸指標の推移を注視しながら健全な財政運営に努めていただきたい。

主な事業では、人材確保、子育て支援、教育の充実、経済回復対策、デジタル化の推進、定住化に向けた取組など町政の重要課題において積極的に事業が展開されたことを評価する。

人口減少の急速な進行、気象・気候の急激な変動や高度情報化社会への対応など、行政に求められる課題は非常に複雑・困難化している。町では第6次総合計画の後期基本計画が策定され、「一人への投資」をはじめとした人口対策など、町の将来像の確実な実現に向けた取り組みが期待される。今後とも、町民の安心安全の確保と福祉の向上が図られるよう努力を望む。

代表監査委員

小谷部 仁

監査委員

今野 正明